

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2019年5月9日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	AXYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊地知 高正
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099（223）7385（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 榊 茂
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099（223）7385（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 榊 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2017年 7月1日 至2018年 3月31日	自2018年 7月1日 至2019年 3月31日	自2017年 7月1日 至2018年 6月30日
売上高 (百万円)	14,678	14,781	19,369
経常利益 (百万円)	2,469	1,977	3,086
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,709	1,401	2,131
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,698	1,389	2,122
純資産額 (百万円)	12,020	13,412	12,444
総資産額 (百万円)	14,703	15,912	15,360
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	304.33	249.56	379.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	84.3	81.0

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	98.84	83.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み景気は緩やかな回復が見られるものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や英国のEU離脱等に関する不確実性から、景気の下振れリスクが多数存在し、先行き不透明な状況が続いております。

鶏肉業界におきましては、輸入鶏肉数量及び国内における鶏肉の生産が増加したこと等により、需給バランスが緩み、鶏肉相場の低迷が継続しております。加えて、原燃料価格は依然として高止まりしており、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高147億81百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益19億2百万円（同20.7%減）、経常利益19億77百万円（同19.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億1百万円（同18.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品

食品事業におきましては、引き続き鶏肉相場が低迷しており、主要製造コストである飼料原料価格も高騰しております。また、肥育及び鶏肉加工部門において、効率化を主目的とした物流業務の一部内製化を図った為、その初期投資コストが発生したこと等により原価率が上昇いたしました。

その結果、売上高は124億81百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は15億41百万円（同29.6%減）となりました。

外食

外食事業におきましては、KFC店舗におけるキャンペーンが好評だったことに加え、業務の効率化も継続的に実施いたしました。

その結果、売上高は20億45百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は2億29百万円（同10.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億51百万円増加し、159億12百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が3億16百万円、受取手形及び売掛金が85百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億16百万円減少し、24億99百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億66百万円、未払金が2億23百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億67百万円増加し、134億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億80百万円増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	5,617,500	-	452	-	428

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,614,800	56,148	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,617,500	-	-
総株主の議決権	-	56,148	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクシース	鹿児島市草牟田二丁目 1番8号	1,600	-	1,600	0.03
計	-	1,600	-	1,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724	5,984
受取手形及び売掛金	1,760	1,845
製品	390	329
仕掛品	208	237
原材料及び貯蔵品	660	616
その他	334	297
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	10,077	9,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	661	665
工具、器具及び備品(純額)	1,597	1,494
土地	2,344	2,345
その他(純額)	78	1,183
有形固定資産合計	4,682	5,690
無形固定資産		
投資その他の資産	17	12
投資その他の資産		
投資その他の資産	583	900
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	582	899
固定資産合計	5,283	6,602
資産合計	15,360	15,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	365	379
短期借入金	-	1
未払金	1,349	1,125
未払法人税等	445	179
賞与引当金	-	82
役員賞与引当金	11	-
その他	179	220
流動負債合計	2,351	1,988
固定負債		
社債	35	35
役員退職慰労引当金	114	113
退職給付に係る負債	167	176
その他	247	185
固定負債合計	565	510
負債合計	2,916	2,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	452	452
資本剰余金	428	428
利益剰余金	11,493	12,474
自己株式	1	1
株主資本合計	12,373	13,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	59
その他の包括利益累計額合計	71	59
純資産合計	12,444	13,412
負債純資産合計	15,360	15,912

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,678	14,781
売上原価	9,072	9,586
売上総利益	5,605	5,195
販売費及び一般管理費	3,206	3,292
営業利益	2,398	1,902
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	1	-
受取家賃	23	23
為替差益	-	5
受取保険金	34	31
その他	15	13
営業外収益合計	80	81
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	1
為替差損	7	-
その他	1	3
営業外費用合計	9	6
経常利益	2,469	1,977
特別利益		
補助金収入	54	-
受取保険金	-	28
特別利益合計	54	28
特別損失		
固定資産除却損	16	-
固定資産圧縮損	54	6
特別損失合計	71	6
税金等調整前四半期純利益	2,453	1,999
法人税、住民税及び事業税	812	655
法人税等調整額	68	57
法人税等合計	743	598
四半期純利益	1,709	1,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,709	1,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,709	1,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	12
その他の包括利益合計	10	12
四半期包括利益	1,698	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,698	1,389
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	391百万円	558百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月12日 定時株主総会	普通株式	252	45.00	2017年6月30日	2017年9月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月21日 定時株主総会	普通株式	421	75.00	2018年6月30日	2018年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	食品	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,711	1,966	14,678	-	14,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	12,711	1,966	14,678	0	14,678
セグメント利益	2,188	207	2,396	2	2,398

(注)1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品	外食	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,481	2,045	14,527	254	14,781	-	14,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	0	0	-
計	12,481	2,045	14,527	254	14,781	0	14,781
セグメント利益	1,541	229	1,770	129	1,900	2	1,902

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	304円33銭	249円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,709	1,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,709	1,401
普通株式の期中平均株式数(株)	5,615,941	5,615,868

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月9日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱村 正治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。